

労働市場統計年報

令和6年度

岡山労働局職業安定部

目 次

I 概 要	3
1 概 況.....	5
2 人口、労働力人口の状況.....	5
3 雇用保険被保険者及び適用事業所の推移.....	8
4 労働市場の概要.....	10
II 統 計 表	17
1 一般職業紹介状況.....	21
2 障害者職業紹介状況.....	65
3 新規学校卒業者職業紹介状況.....	71
4 日雇職業紹介状況.....	77
5 雇用調整助成金等支給決定状況.....	79
6 雇用保険業務状況.....	81
III 用語の定義	105
1 職業紹介関係.....	107
2 雇用保険関係.....	109
(参 考)	
公共職業安定所の所在地及び管轄区域.....	110

1	概 況	5
2	人口、労働力人口の状況	5
	(1) 人 口	5
	(2) 労働力人口	6
	(3) 産業・就業・雇用構造の状況	7
3	雇用保険被保険者及び適用事業所の推移	8
	(1) 被保険者の動向	8
	(2) 受給者の動向	9
	(3) 適用事業所の推移	9
4	労働市場の概要	10
	(1) 一般職業紹介状況	10
	(2) パートタイム職業紹介状況	13
	(3) 高年齢者職業紹介状況	13
	(4) 障害者職業紹介状況	14
	(5) 新規学校卒業者職業紹介状況	14
	(6) 求人・求職及び求人倍率の推移	16

I 概 要

1 概 況

岡山県は山陽道の中央に位置し、東は兵庫県、西は広島県に隣接。南は瀬戸内海を臨んで四国に、北は山陰地方と接し、東西106km、南北102km、総面積が7,114km²で国土面積の1.9%を占めており、古くから中四国地方の交通の要衝として栄え、多様な産業、経済、文化の振興に寄与してきた。現在においても、鉄道・高速道路等の交通網が整備され、これら充実した交通基盤を背景に、阪神、福岡地域までもをカバーする東西南北のクロスポイントとして着実に発展を続けている。

県内には15市10町2村があるが、岡山市と倉敷市に約120万人が居住し、県下の人口の約64%が両市に集中し、平成21年4月から、県都である岡山市が全国で18番目となる政令指定都市となった。一方、中北部の多くの市町村では、過疎化・高齢化が進んでいる。

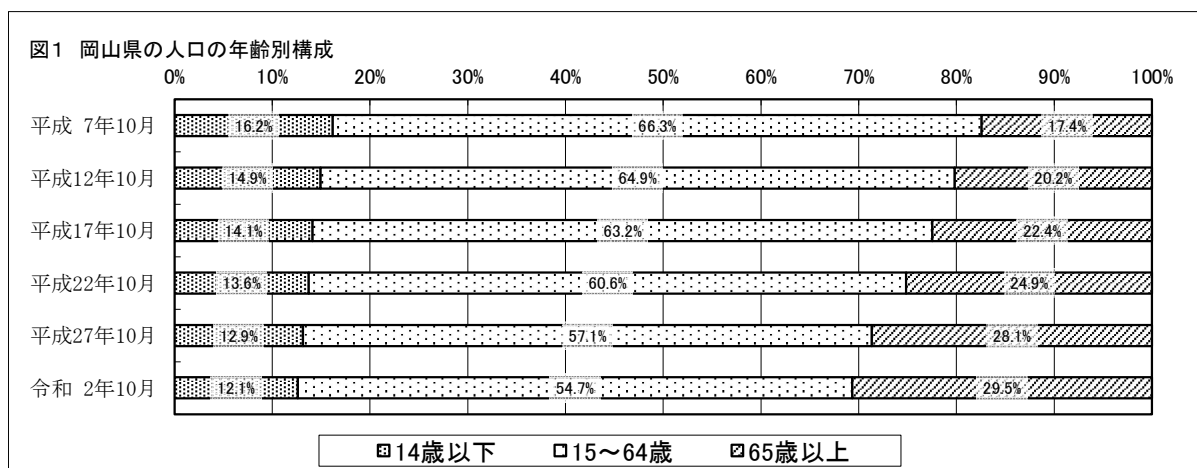
代表的な地場産業は、「繊維」、「耐火物」、「石灰」、「花ござ・むしろ」など古くからの伝統を持つ産業が多く、これらは国内トップクラスのシェアを誇っている。また、先端的、高付加価値産業としては、「造船」、「自動車」、「農業機械」などに加えて、近年では、「精密機械」、「バイオマス」、「高度医療機器」、「IT」などの産業も順調に育っている。ユニークなものでは、「通信教育」、「船舶用プロペラ」、「介護用特殊入浴装置」、「鯉のぼり」などがある。

製造品出荷額は、年間7兆円規模と全国で16番目にランクされ、金属、化学、鉄鋼など幅広い分野の高度な技術を有する大企業が集積している水島工業地帯からの出荷額が県内の約5割を占めている。

2 人口、労働力人口の状況

(1) 人 口

岡山県の人口は、令和2年10月の国勢調査では188万8千人で、前回調査と比べ1.7%減少した。人口構成を年齢区分別にみると、年少人口(14歳以下)は229,352人(全体の12.1%)、生産年齢人口(15~64歳)は1,032,394人(全体の54.7%)、高齢人口(65歳以上)は557,991人(全体の29.5%)となっている。



(資料出所) 「国勢調査」

表1 岡山県の人口の推移

項 目	人 口 (人)			
		14 歳 以 下	15 ～ 64 歳	65 歳 以 上
平成 7 年 10 月	1,950,750	315,902	1,294,239	339,313
平成 12 年 10 月	1,950,828	291,346	1,265,122	393,658
平成 17 年 10 月	1,957,264	275,743	1,236,318	438,054
平成 22 年 10 月	1,945,276	264,853	1,178,493	484,718
平成 27 年 10 月	1,921,525	247,890	1,098,140	540,876
令和 2 年 10 月	1,888,432	229,352	1,032,394	557,991

(資料出所) 「国勢調査」

(注) 年齢不詳があるため、総数と内訳は一致しない。

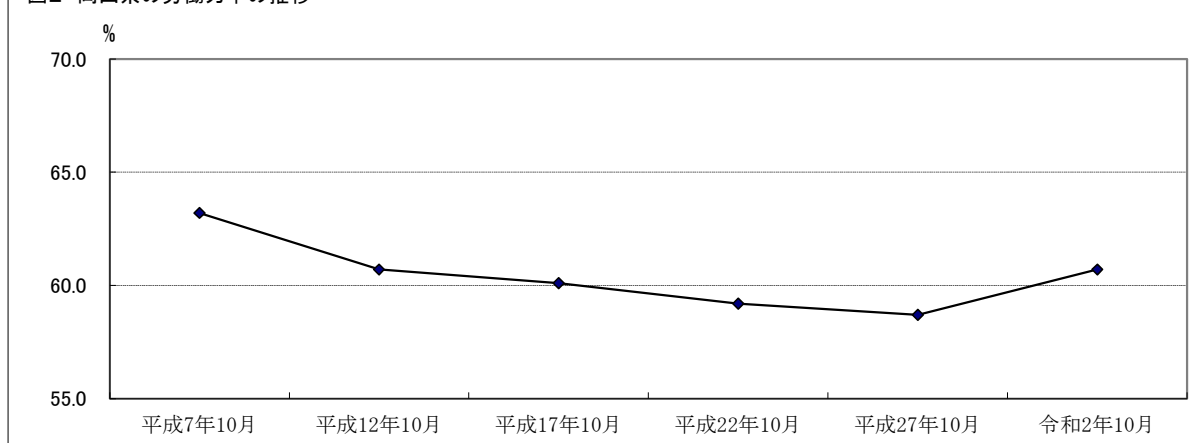
(2) 労働力人口

令和2年10月の国勢調査による15歳以上人口（159万385人）の労働力率は60.7%となっている。平成27年の調査と比較すると2.0ポイント増加し、労働力人口は900,627人で4.1%の減少となっている。

表2 岡山県の労働力人口の推移

項 目	15 歳 以 上 人 口 (人)					労働力率 (%)
		労働力人口			非労働力人口	
			就業者	完全失業者		
平成 7年10月	1,633,552	1,027,927	989,559	38,368	559,261	63.2
平成12年10月	1,658,780	998,781	955,507	43,274	647,191	60.7
平成17年10月	1,674,372	984,524	932,588	51,936	653,905	60.1
平成22年10月	1,663,211	970,386	900,116	70,270	667,942	59.2
平成27年10月	1,639,016	939,536	900,871	38,665	662,126	58.7
令和 2年10月	1,590,385	900,627	867,759	32,868	582,661	60.7

図2 岡山県の労働力率の推移



(資料出所) 「国勢調査」

(注1) 労働状態不詳があるため、総数と内訳は一致しない。

(3) 産業・就業・雇用構造の状況

① 産業別事業所数

令和3年6月の経済センサス-活動調査による民営事業所は77,428事業所で産業別の事業所の割合は、第一次産業は0.8%、第二次産業は18.8%、第三次産業は80.4%となっている。

表3 産業別民営事業所数

項目	事業所数(事業所)				構成比(%)			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
平成21年 7月	86,417	484	17,059	68,874	100.0	0.5	19.5	80.0
平成24年 2月	81,438	444	15,866	65,128	100.0	0.6	19.0	80.4
平成26年 7月	82,145	500	15,575	66,070	100.0	0.6	19.0	80.4
平成28年 6月	79,870	491	14,864	64,515	100.0	0.6	18.6	80.8
令和 3年 6月	77,428	630	14,568	62,230	100.0	0.8	18.8	80.4

(資料出所) 「経済センサス-活動調査」

② 就業者数

令和2年10月の国勢調査による15歳以上の就業者数は867,759人で産業別の構成比をみると、第一次産業は4.2%、第二次産業は27.0%、第三次産業は68.7%となっている。

③ 雇用者数

令和2年10月の国勢調査による15歳以上の雇用者数は701,450人で産業別の構成比をみると、第一次産業は1.1%、第二次産業は27.2%、第三次産業は71.7%となっている。

表4 産業別就業者数

項目	就業者総数(人)				構成比(%)			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
平成12年10月	955,507	62,358	309,353	576,947	100.0	6.6	32.6	60.8
平成17年10月	932,588	59,677	272,414	586,459	100.0	6.5	29.7	63.8
平成22年10月	900,116	43,096	240,159	572,340	100.0	5.0	28.1	66.9
平成27年10月	900,871	41,206	234,984	580,527	100.0	4.8	27.4	67.8
令和 2年10月	867,759	35,699	227,154	577,858	100.0	4.2	27.0	68.7

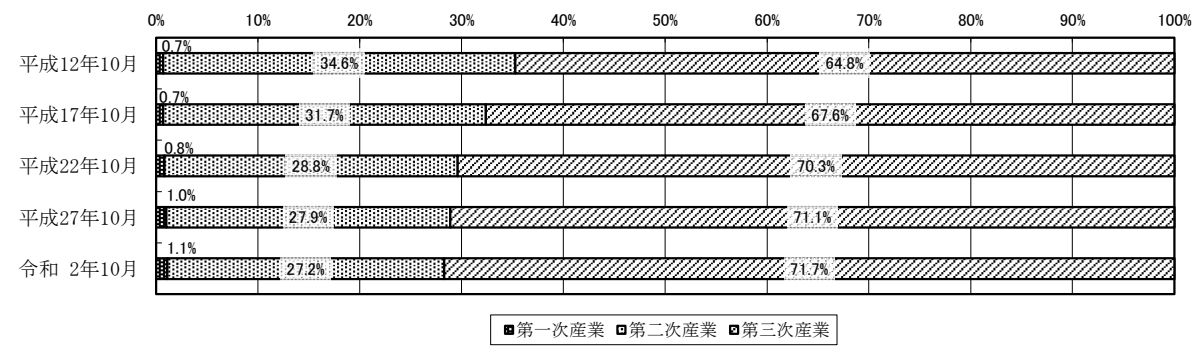
(注) 産業不詳があるため、総数と内訳は一致しない。

表5 産業別雇用者数

項目	雇用者総数(人)				構成比(%)			
	第一次産業	第二次産業	第三次産業		第一次産業	第二次産業	第三次産業	
平成12年10月	732,563	4,745	251,248	470,672	100.0	0.7	34.6	64.8
平成17年10月	775,750	5,480	241,897	516,353	100.0	0.7	31.7	67.6
平成22年10月	704,858	5,777	198,861	485,075	100.0	0.8	28.8	70.3
平成27年10月	710,179	6,769	195,374	497,342	100.0	1.0	27.9	71.1
令和 2年10月	701,450	7,427	188,031	495,373	100.0	1.1	27.2	71.7

(注) 産業不詳があるため、総数と内訳は一致しない。

図3 雇用の産業別構成



(資料出所) 「国勢調査」

(注) 産業不詳があるため、総数と内訳は一致しない。

3 雇用保険被保険者及び適用事業所の推移

(1) 被保険者の動向

令和7年3月の被保険者数は、前年同月比で0.3%の減少となった。

産業別でみると、「医療・福祉」など8業種で増加したが、他の産業では減少している。

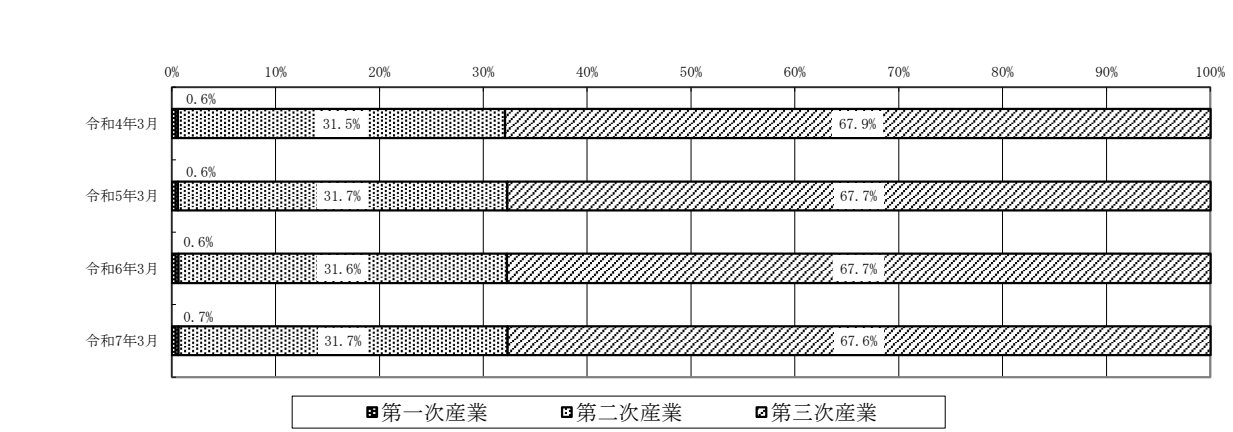
産業別の構成をみると、第一次産業が0.7%、第二次産業が31.7%、第三次産業が67.6%となっている。

表6 岡山県の産業別被保険者数の状況

項目	全数	農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究、専門技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	複合サービス業	サービス業	公務	分類不能の産業
令和4年3月	599,805	3,660	315	42,575	146,086	1,690	9,439	40,298	96,332	13,044	5,764	15,768	14,091	12,702	21,460	105,100	11,328	46,270	13,827	56
令和5年3月	596,324	3,783	319	43,031	145,666	1,743	9,489	37,490	95,419	12,980	5,843	15,941	13,726	12,472	21,191	105,512	10,897	47,471	13,270	81
令和6年3月	598,765	3,807	328	43,559	145,609	1,837	9,241	37,543	95,491	12,833	5,902	15,998	13,870	12,629	21,487	106,288	10,722	48,271	13,271	79
令和7年3月	596,713	3,892	326	43,862	144,941	1,845	9,330	36,790	94,649	12,783	6,182	15,945	13,566	12,546	21,541	107,375	9,735	48,395	12,924	86
対前年増減率	-0.3%	2.2%	-0.6%	0.7%	-0.5%	0.4%	1.0%	-2.0%	-0.9%	-0.4%	4.7%	-0.3%	-2.2%	-0.7%	0.3%	1.0%	-9.2%	0.3%	-2.6%	8.9%
構成比	100.0%	0.7%	0.1%	7.4%	24.3%	0.3%	1.6%	6.2%	15.9%	2.1%	1.0%	2.7%	2.3%	2.1%	3.6%	18.0%	1.6%	8.1%	2.2%	0.0%

(資料出所) 「雇用保険事業統計」

図4 雇用保険被保険者産業別構成比の推移



(資料出所) 「雇用保険事業統計」

(2) 受給者の動向

受給資格決定件数と初回受給者数は前年度を下回ったが、受給者実人員は前年度を上回った。

表7 雇用保険給付関係諸指標の推移

項目	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	受給率
	(一般)	(基本分)	(基本分)	(%)
令和2年度	22,861	18,382	6,533	1.1
令和3年度	20,856	17,467	6,722	1.1
令和4年度	21,139	17,156	6,238	1.0
令和5年度	20,905	17,299	6,321	1.0
令和6年度	20,497	17,200	6,558	1.1
対前年増減	-2.0%	-0.6%	3.7%	0.1

(資料出所) 「雇用保険事業統計」

(注) 1 受給率=受給者実人員/(被保険者数+受給者実人員)×100

2 受給者実人員は各年度毎の月平均、その他は年度計

(3) 適用事業所の推移

令和7年3月末の適用事業所数は35,309事業所で、前年同期と比べ0.2%の減少となった。

開業率と廃業率の動きをみると、令和6年度の開業率は前年度に比べ0.1ポイント上昇して3.4%となり、廃業率は同水準の3.6%となった。

表8 雇用保険適用事業所数・被保険者数の推移

項目	事業所数					被保険者数		
	新規	廃止等	現在数	開業率	廃業率	資格取得者数	資格喪失者数	現在数
令和2年度	1,577	1,024	34,754	4.6	3.0	97,184	94,965	601,597
令和3年度	1,430	1,025	35,186	4.1	2.9	92,331	93,752	599,805
令和4年度	1,316	1,110	35,413	3.7	3.2	98,366	98,990	596,324
令和5年度	1,185	1,264	35,366	3.3	3.6	98,693	97,495	598,765
令和6年度	1,189	1,269	35,309	3.4	3.6	94,385	96,319	596,713
対前年増減	0.3%	0.4%	-0.2%	0.1	0.0	-4.4%	-1.2%	-0.3%

(資料出所) 「雇用保険事業統計」

(注) 1 事業所及び被保険者の現在数は年度末の数値、その他は年度計

2 開業率=新規適用事業所数/前年度末適用事業所数×100

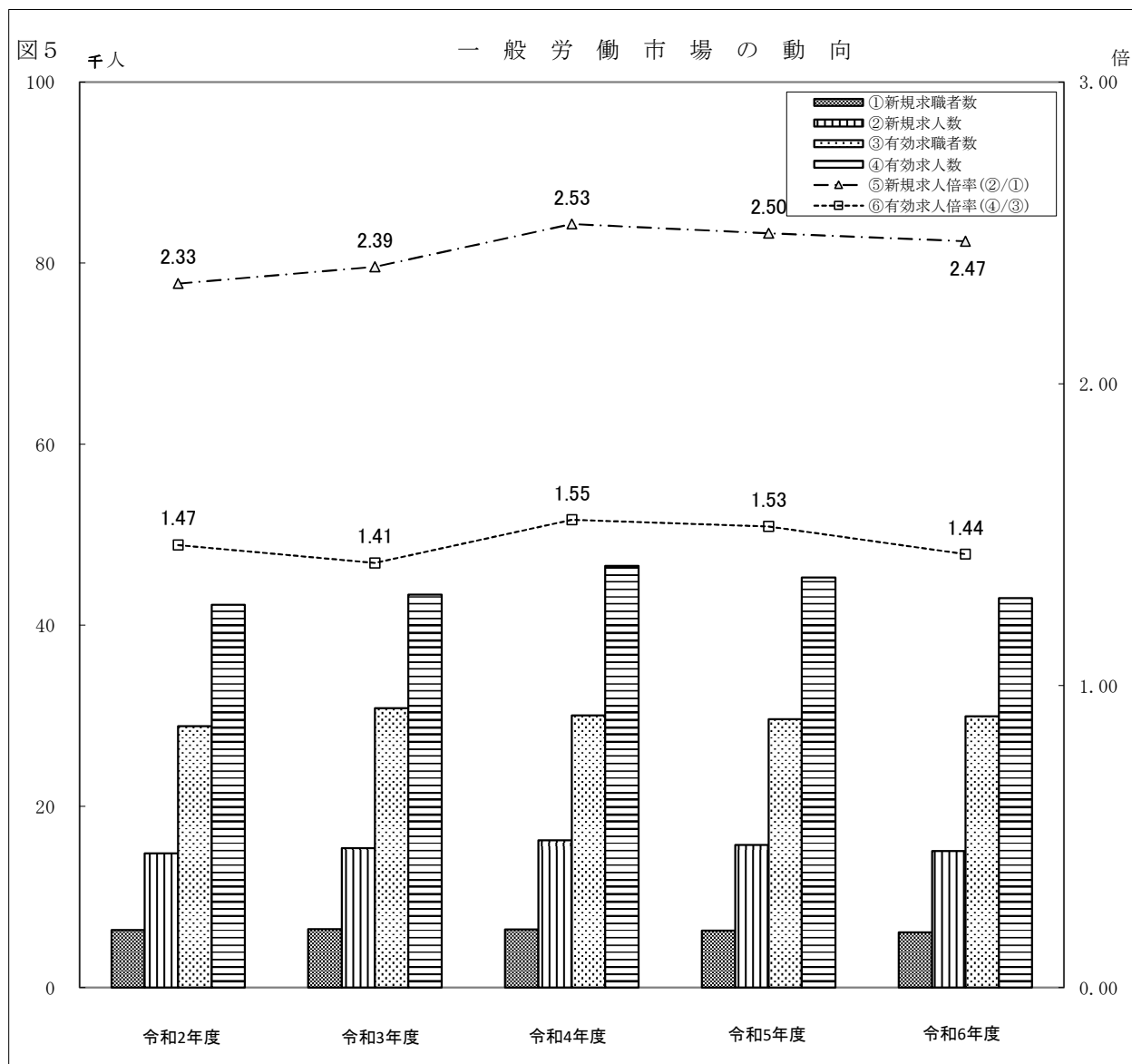
3 廃業率=廃止事業所数/前年度末適用事業所数×100

4 労働市場の概要

(1) 全体の状況

令和6年度の岡山労働局管内の労働市場をみると、物価上昇等の影響により持ち直しの動きにやや弱さがみられ、前年度に比べて新規求人数・有効求人数とも減少した。

有効求人倍率は1.44倍となり、前年度と比べ0.09ポイント低下した。



項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①新規求職者数	6,347	6,443	6,420	6,294	6,089
②新規求人数	14,801	15,386	16,239	15,728	15,055
③有効求職者数	28,834	30,852	30,053	29,639	29,956
④有効求人数	42,258	43,396	46,567	45,273	42,997
⑤新規求人倍率(②/①)	2.33	2.39	2.53	2.50	2.47
⑥有効求人倍率(④/③)	1.47	1.41	1.55	1.53	1.44

(資料出所) 「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む。数値は月平均。

① 求人・求職及び就職の状況

令和6年度の求人の動向をみると、対前年比で新規求人数は4.3%減少し、有効求人数は5.0%減少した。

新規求人を産業別に前年度と比較すると、主な産業では、運輸業、郵便業（5.0%増）、宿泊業、飲食サービス業（5.4%増）で増加したものの、建設業（6.6%減）、製造業（6.0%減）、卸売業、小売業（6.2%減）、医療、福祉（3.0%減）、サービス業（他に分類されないもの）（8.8%減）で減少した。

求職者の動向をみると、対前年比で新規求職者数は3.3%減少し、有効求職者数は1.1%増加した。

また、就職の状況をみると、前年度と比べて就職件数は6.1%減少し、就職率（対新規求職者）は0.8ポイント低下して29.1%となった。

表9 一般職業紹介状況

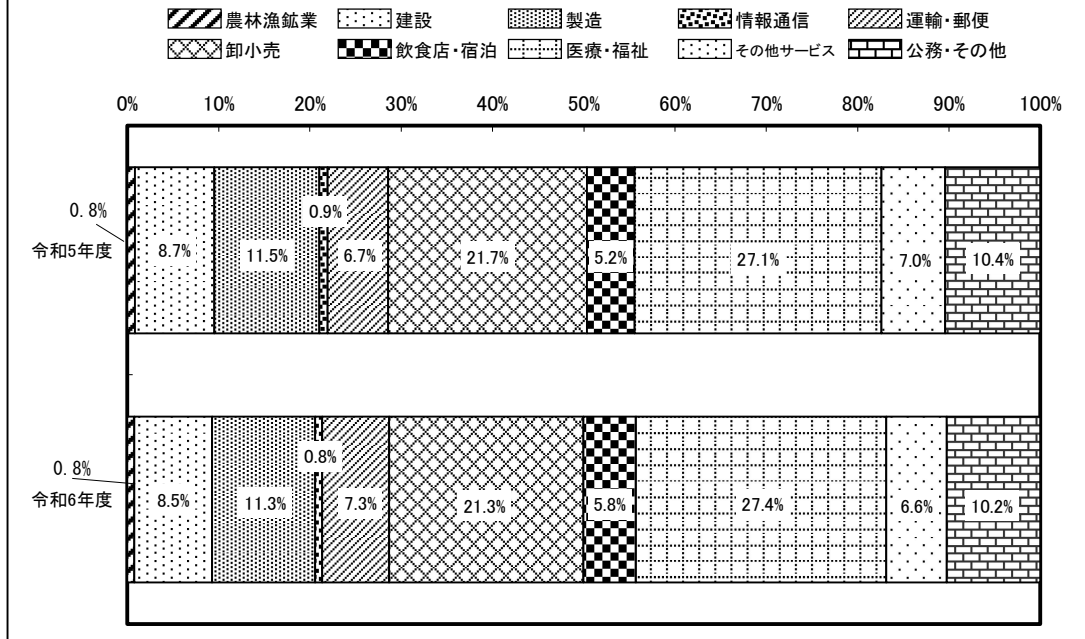
項目	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	就職件数	新規 求人数	月間有効 求人数	充足数	求人倍率		就職率 (%)	充足率 (%)
							新規 (倍)	有効 (倍)		
令和2年度	76,164	346,003	23,683	177,614	507,095	23,501	2.33	1.47	31.1	13.2
令和3年度	77,314	370,227	23,792	184,626	520,755	23,519	2.39	1.41	30.8	12.7
令和4年度	77,044	360,631	23,166	194,869	558,798	22,701	2.53	1.55	30.1	11.6
令和5年度	75,522	355,670	22,604	188,737	543,280	22,196	2.50	1.53	29.9	11.8
令和6年度	73,064	359,477	21,232	180,664	515,967	20,716	2.47	1.44	29.1	11.5
対前年増減	-3.3%	1.1%	-6.1%	-4.3%	-5.0%	-6.7%	-0.03	-0.09	-0.8	-0.3

（資料出所）「職業安定業務統計」

（注）新規学卒を除き、パートタイムを含む。就職率、充足率は対新規%。

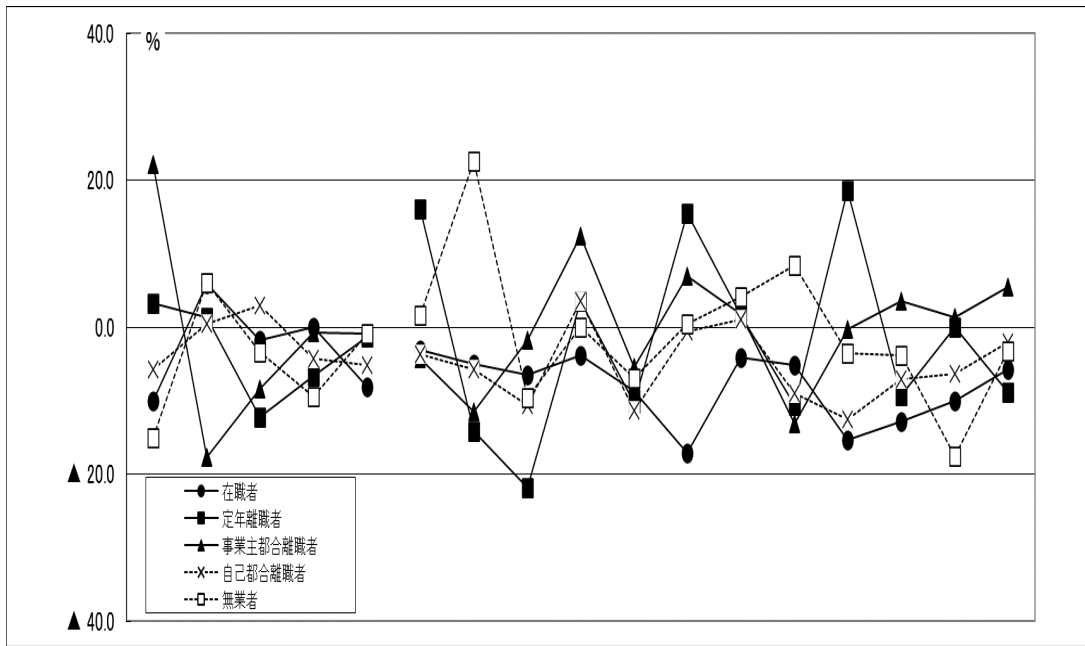
図6

産業別 新規求人の構成の推移



(資料出所)「職業安定業務統計」

(注)新規学卒を除き、パートタイムを含む。平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分。



項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	3月(実数)
在職者	▲10.0	5.9	▲1.8	0.0	▲8.1	▲3.1	▲5.0	▲6.5	▲3.9	▲8.6	▲17.1	▲4.1	▲5.1	▲15.4	▲12.8	▲10.0	▲5.7	1,379
定年離職者	3.3	1.4	▲12.3	▲6.7	▲1.3	16.2	▲14.1	▲21.9	3.6	▲10.3	15.6	1.7	▲10.6	18.6	▲9.2	0.0	▲8.8	62
事業主都合離職者	22.2	▲17.7	▲8.4	▲0.7	▲0.9	▲4.2	▲11.4	▲1.8	12.3	▲5.5	6.9	1.8	▲13.1	▲0.3	3.5	1.3	5.4	390
自己都合離職者	▲5.7	0.4	2.9	▲4.3	▲5.2	▲3.7	▲5.8	▲10.7	3.6	▲11.4	▲0.6	1.0	▲9.0	▲12.5	▲7.0	▲6.3	▲2.1	1,621
無業者	▲15.0	6.0	▲3.4	▲9.4	▲0.8	1.6	22.6	▲9.6	0.0	▲6.9	0.4	4.1	8.4	▲3.5	▲3.9	▲17.5	▲3.2	268

(資料出所)「職業安定業務統計」 (注)パートを除く

(2) パートタイム職業紹介状況

令和6年度のパートタイムの求人の動向をみると、前年度と比べ、新規求人数は5.9%減少し、有効求人数は8.2%減少した。

求職者の動向をみると、前年度と比べ、新規求職者数は0.3%増加し、有効求職者数は5.6%増加した。

有効求人倍率は1.35倍となり、前年度を0.20ポイント下回った。

新規求人に占めるパートタイム求人の割合は、40.5%と前年度を0.7ポイント下回った。

就職の状況をみると、就職件数は前年度に比べ同水準、就職率(対新規求職者)は前年度に比べて0.1ポイント下回り34.7%となった。

表10 パートタイム職業紹介状況

項目	新規求職		月間有効		就職		新規		月間有効		充足数		求人倍率		就職率 (%)	充足率 (%)
	申込件数	全数に占める割合	求職者数	全数に占める割合	件数	全数に占める割合	求人数	全数に占める割合	求人数	全数に占める割合	全数に占める割合	全数に占める割合	新規(%)	有効(%)		
令和2年度	26,631	35.0	130,529	37.7	9,959	42.1	75,707	42.6	212,986	42.0	10,144	43.2	2.84	1.63	37.4	13.4
令和3年度	27,683	35.8	146,064	39.5	10,136	42.6	75,571	40.9	209,608	40.3	10,138	43.1	2.73	1.44	36.6	13.4
令和4年度	27,926	36.2	143,356	39.8	10,140	43.8	81,433	41.8	230,713	41.3	10,067	44.3	2.92	1.61	36.3	12.4
令和5年度	28,187	37.3	143,541	40.4	9,796	43.3	77,688	41.2	222,395	40.9	9,860	44.4	2.76	1.55	34.8	12.7
令和6年度	28,265	38.7	151,527	42.2	9,797	46.1	73,102	40.5	204,158	39.6	9,685	46.8	2.59	1.35	34.7	13.2
対前年増減	0.3%	1.4	5.6%	1.8	0.0%	2.8	-5.9%	-0.7	-8.2%	-1.3	-1.8%	2.4	-0.17	-0.20	-0.1	0.5

(資料出所) 「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒を除く。就職率、充足率は対新規%。

(3) 高齢者職業紹介状況

令和6年度の高齢者(55歳以上の者)の職業紹介状況をみると、新規求職者数は、前年度に比べ1.9%増加し、有効求職者数は5.6%増加した。

有効求職者に占める高齢者の割合は、35.6%と前年度を1.5ポイント上回った。

就職の状況をみると、就職件数は、前年度に比べ2.8%増加し、就職率(対新規求職申込件数)は、26.6%と前年度を0.3ポイント上回った。

表11 高齢者職業紹介の推移

項目	新規求職		月間有効		就職件数		就職率 (%)
	申込件数	構成比 (%)	求職者数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	
令和2年度	23,121	30.4	107,714	31.1	6,062	25.6	26.2
令和3年度	24,361	31.5	122,114	33.0	6,446	27.1	26.5
令和4年度	24,781	32.2	117,629	32.6	6,730	29.1	27.2
令和5年度	26,142	34.6	121,209	34.1	6,885	30.5	26.3
令和6年度	26,626	36.4	128,042	35.6	7,077	33.3	26.6
対前年増減	1.9%	1.8	5.6%	1.5	2.8%	2.8	0.3

(資料出所) 「職業安定業務統計」

(注) パートタイムを含む。

(4) 障害者職業紹介状況

令和7年3月末現在の障害者の登録総数は、前年3月末と比べ5.3%増加した。
有効求職者数は11.4%増加し、就業中の者は2.2%増加した。
民間企業の実雇用率は2.58%（令和6年6月1日現在）となり、前年度と同水準となった。

表12 障害者職業紹介状況

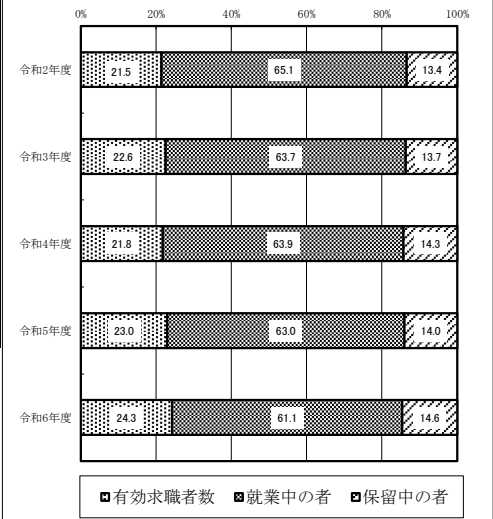
項目	期末現在 登録者数	有効 求職者数	就業中 の者	保留中 の者	民間企業の 障害者雇用 率(%)
令和2年度	20,839	4,478	13,559	2,802	2.44
令和3年度	21,782	4,922	13,871	2,989	2.54
令和4年度	22,553	4,922	14,416	3,215	2.54
令和5年度	23,412	5,383	14,748	3,281	2.58
令和6年度	24,664	5,994	15,073	3,597	2.58
前年増減	5.3%	11.4%	2.2%	9.6%	0.00

(資料出所) 「職業安定業務統計」

障害者雇用率については岡山労働局調べ

- (注) 1 障害者雇用率以外は各年3月31日現在
2 障害者雇用率は各年6月1日現在

図8 登録障害者の構成比の推移



(5) 新規学校卒業生職業紹介状況

① 中学校

求職者数(就職希望者数)は、対前年比で12.5%の減少となった。
求人数は、対前年比で42.9%の減少となった。

表13 中学校卒業生職業紹介状況

項目	求職者数	求人数	求人倍率 (倍)	就職者数	
				うち他県への 就職者数	県外 就職率(%)
令和3年3月卒	7	15	2.14	7	14.3
令和4年3月卒	1	7	7.00	1	0.0
令和5年3月卒	4	9	2.25	4	0.0
令和6年3月卒	8	14	1.75	8	12.5
令和7年3月卒	7	8	1.14	6	16.7
対前年増減	-12.5%	-42.9%	-0.61	-25.0%	4.2

(資料出所) 「職業安定業務統計」

(注) 求職者数、求人数、就職者数は、卒業年の6月末までの取扱数を計上。

② 高等学校

求職者数(就職希望者数)は、前年比で6.3%の減少となった。

求人数は、前年比で4.4%の増加となった。

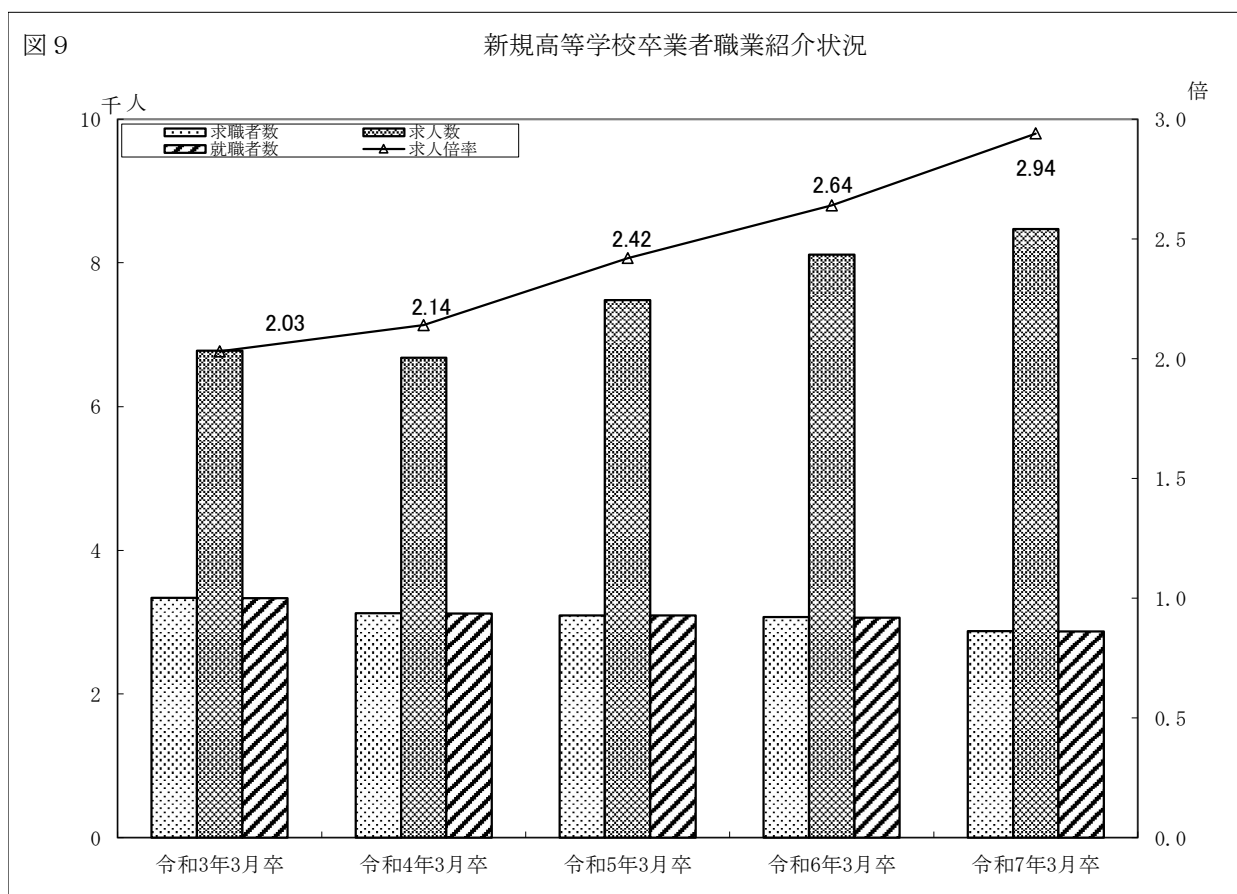
求人倍率は、求人者数が増加したことから、前年より0.30ポイント上昇し、2.94倍となった。

表14 高等学校卒業生職業紹介状況

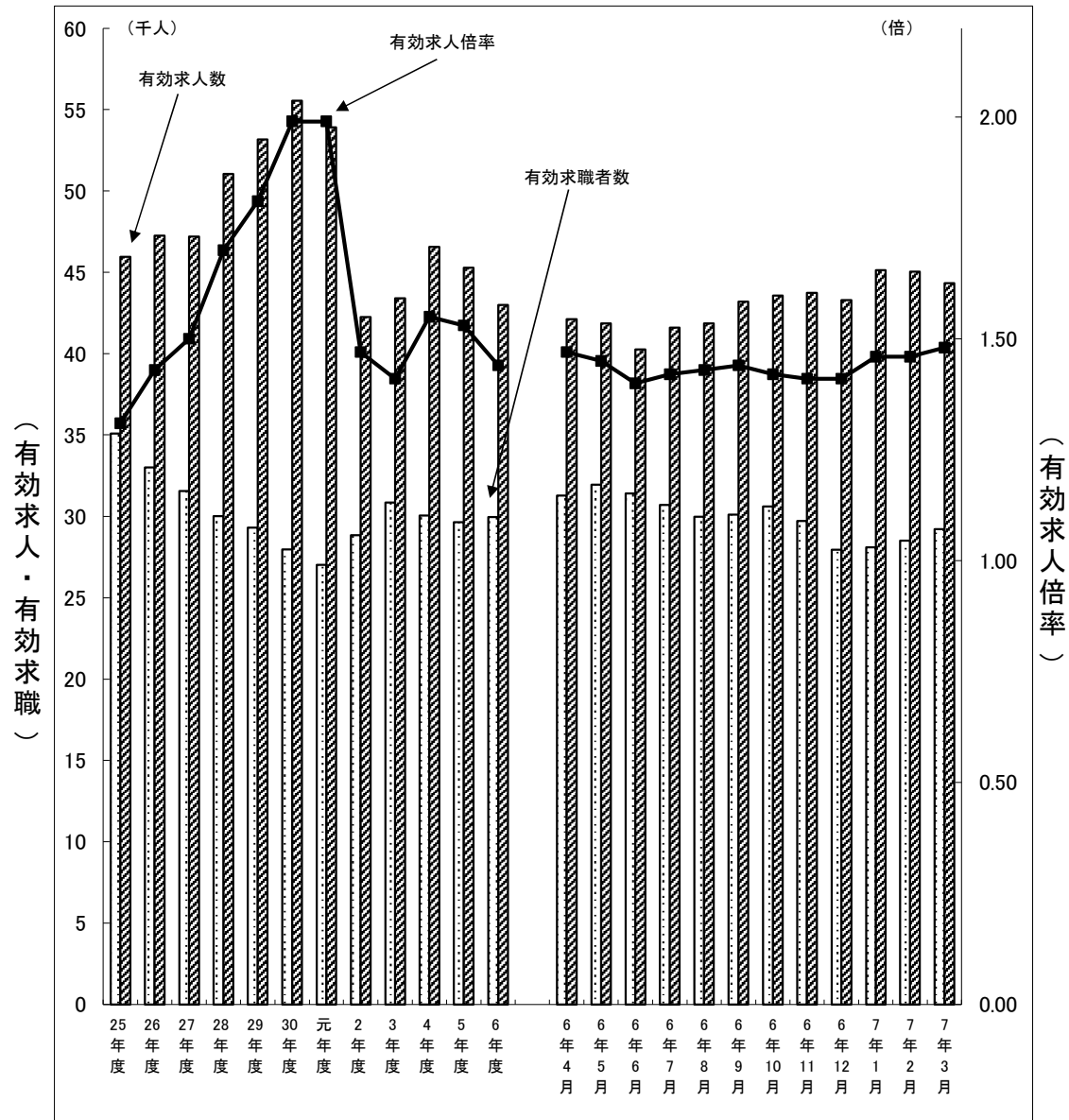
項目	求職者数	求人数	求人倍率 (倍)	就職者数	
				うち他県への就職者数	県外就職率(%)
令和3年3月卒	3,341	6,778	2.03	3,333	545 16.4
令和4年3月卒	3,123	6,679	2.14	3,118	526 16.9
令和5年3月卒	3,093	7,481	2.42	3,092	677 21.9
令和6年3月卒	3,072	8,116	2.64	3,061	610 19.9
令和7年3月卒	2,878	8,472	2.94	2,870	540 18.8
前年増減	-6.3%	4.4%	0.30	-6.2%	-11.5% -1.1

(資料出所) 「職業安定業務統計」

(注) 求職者数、求人数、就職者数は、卒業年の6月末日までの取扱数を計上。



求人・求職及び求人倍率の推移(岡山県)



	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
有効求職者数	35.103	32.995	31.551	30.004	29.312	27.975	27.022	28.834	30.852	30.053	29.639	29.956
有効求人人数	45.952	47.252	47.190	51.044	53.176	55.559	53.908	42.258	43.396	46.567	45.273	42.997
有効求人倍率	1.31	1.43	1.50	1.70	1.81	1.99	1.99	1.47	1.41	1.55	1.53	1.44

	6年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月
有効求職者数	31.266	31.935	31.402	30.711	29.980	30.103	30.606	29.716	27.940	28.095	28.502	29.221
有効求人人数	42.113	41.852	40.261	41.599	41.853	43.190	43.561	43.736	43.295	45.136	45.035	44.336
有効求人倍率	1.47	1.45	1.40	1.42	1.43	1.44	1.42	1.41	1.41	1.46	1.46	1.48

*月別の有効求人倍率は季節調整値

・季節調整は「センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)」を使用したものである。